

シンポジウムA

子どもとメディア

人間になれない子どもたち

—“メディア漬け”と子どもの危機—

清川輝基 (NPO「子どもとメディア」)

I. はじめに：人間になれない日本の子どもたち

日本の子どもたちのからだや心の育ちの状態は年々悪化し、いまや史上最悪の危機的状況となっています。

—人間の子どもを“メディア漬け”にして育てると、からだや心、コミュニケーション能力の発達にどんな歪みや遅れが現れるのか—

日本の子どもたちは今、人類史にかつてなかったそんな“人体実験”の真只中にいます。

近年、子どもたちの電子映像メディア接触の「早期化」、「長時間化」に拍車がかかり、半数以上の子どもたちが1日平均6時間をこえるメディア接触という“メディア漬け”状態に陥っています。授乳しながらテレビやビデオを見たりケータイでメールを打っている母親が7割を超え、“母子カプセル育児”の中で若い親たちは「子守機能」や「しつけ・教育機能」を“電子ベビーシッター”に依存することに何の疑問も抱いていません。

その一方で、子どもたちが裸足で駆けまわれる空間はこの50年で100分の1レベルにまで劇的に減らされてしまいました。

子ども期に、人間としてのからだや心（脳の前頭葉の働き）、コミュニケーション能力を発達させる場所と時間を奪われた子どもたちはどうなるのか——“人体実験”の結果はもうはっきりと現れてきています。

気に入らないメールを発信してくるクラスメートを“消去”してしまった11歳の少女、4歳の幼児の性器にイタズラをして殺した12歳の

少年、自分の祖父母をゲーム感覚で襲った高校生、「ヒトを殺す体験がしてみたい」と本当に人を殺した17歳……、現実と非現実の混同、生命感覚の歪み、自己制御能力の欠如を示す子どもたちが起こす事件が続発しています。「言葉が出ない」、「視線が合わない」、「表情がない」……、電子映像メディア接触の早期化、長時間化が進む中で、幼児教育や小児医療の現場からは、子どもたちの“あらたな異変”も報告され始めています。

日本の子どもたちの“からだの危機”も深刻です。

5歳児の1日の歩行歩数は、この20年で1万2,000歩から5,000歩足らずに激減してしまいました。そして子ども期の運動量の極端な減少は、足や筋肉の発達のレベル低下にストレートにつながっています。

低下の一途をたどっている子どもたちの背筋力は、赤ちゃんを抱いたり親を抱きかかえたりといった子育てや介護さえ危ういレベルにまで落ち込んでしまっています。また、視力低下も著しく、15歳段階で視力1.0未満の子どもが7割近くに達し、小・中学校からは、左右の視力が極端に違う子どもの増加も報告されています。テレビ、テレビゲーム、パソコンなどの平面画面を長時間見続ける生活で「立体視力」が育っていないのです。

日本の子どもたちの「からだの危機」も「心の危機」も、人間として発達不全と捉える必要があります。子どもたちは、人間としてのからだ、人間としての心をちゃんと獲得できないまま、年齢だけを加えていつているのです。しか

も、その原因は、われわれ日本人がこの半世紀の間につくりあげてきた現代日本社会そのものにあります。私たちはひたすら豊かさを追い求め、快適で便利な環境を着々と実現してきました。メディア環境もそのひとつです。しかし、そのことは同時に、子どもが“人間になる”ための条件や環境を決定的に破壊し奪いとることもあったのです。

II. 子どものメディア接触の実態と変化

『子どもがテレビ・ビデオに接することの「安全性」と「有効性」はこれまで世界のどこの国でも唯の一度も証明されたことはない』。2004年4月岡山で開かれた日本小児科学会で、アメリカから招かれたストラスバーク博士はこう喝破しました。薬や食べ物・飲物の場合、その安全性や有効性が一度も証明されたことがないものを子どもたちに平気でしかも無制限に与える親・大人など考えられません。しかし、日本のテレビ、テレビゲーム、ビデオ、パソコン、ケータイなどの業界は、子どもたちへの安全性の検証など一度も行うことなく、この国の次の時代を支える子どもたちを“金儲けの対象”としてしか捉えない商業戦略を展開してきました。そして一部の研究者・大学教授たちは“御用学者”として問題をはぐらかしながらそうした商業戦略に手を貸してきました。その結果、何も知らない親や子どもたちは、文字通り“赤子の手をひねられる”ように“メディア漬け”の生活に陥っています。

「国際調査の結果からは、我が国の子どもたちは、調査参加国の中で学校以外の勉強時間が短く、テレビやビデオを見る時間は一番長いという実態が明らかになった。」(文部科学省・「初等教育資料」平成17年4月号)

文部科学省発行の月刊誌の年度初めの4月号の冒頭の論説で、初等中等教育局教育課程課長・常盤 豊氏がこんな文章を書かざるをえないというのが実情なのです。

生れた時に茶の間にテレビがあり、電子映像を環境として育った世代が子育てを始めた1990年代になって子育ては大きく様変わりしました。テレビ・ビデオを見ながら、メールを打ちながら授乳する。0歳から育児ビデオ・早期教育ビ

デオや特定のテレビ番組を見せ始める。画面から強烈な光と音の刺激が赤ちゃんの脳の神経回路形成にどんな影響を及ぼすのか、赤ちゃんからのアイコンタクトを拒絶した授乳は人格形成にどんな影響を及ぼすのか、若い親たちはメディア漬けの子育てに何の不安も抱いていないのです。

そして、テレビゲーム世代、パソコン世代の父親たちは、2～3歳のわが子にゲームを教え、5～6歳のわが子がパソコンを操作することに何の疑問も感じていません。

そんな育ち方をした子どもたちが小学生・中学生になるとテレビゲーム、ケータイメール、パソコンでのチャット、ネットゲームの世界にはまっています。

1960年代にテレビがほとんどの家庭に普及して以降、メディアの多様化もあって長時間メディア接触をする“メディア漬け”の子どもたちの割合は調べる度に増え続けてきました。特にここ数年のケータイとパソコンの普及は、“メディア漬け”の子どもたちの比率を急激に高めています。

文部科学省の委託でNPO・「子どもとメディア」が2004年10月に実施した実態調査で驚くべき結果が明らかになりました。その調査では、平日メディア接触4時間以上の子どもが小学生の49.3%、中学生の54.4%、さらに平日6時間以上という子どもが小学生の26%、中学生の24.2%という実情が見えたのです(n=小学生4, 5, 6年, 1,053, 中学生1,090)。休日は平日の1.5倍以上の接触時間になることを考えると、これはとんでもない数字です。私のところには、全国各地の小中学校の子どもとメディアに関する調査データが送られてきますが、休日14～15時間の子どもは珍しくなく、中には起きてる時間のうちメディア接触をしていないのはお風呂に入っている30分だけというような極端な“メディア漬け”まで登場してきています。

日本の子どもたちの半数が1日平均6時間のメディア接触という時代が始まっています。年間にするると2,200時間、小中学校の年間総授業時間が1,100時間程度ですから、子どもたちは授業時間の2倍の時間をメディア接触到に費やし

ていることになるのです。

Ⅲ. “メディア漬け”は子どもの発達をどう歪めるか

0歳という早い段階から小学生・中学生に至るまでの子ども期に長時間の電子映像メディア接触をして過ごすことで発達にどんな影響を及ぼすのでしょうか。具体的影響を挙げる前に、電子映像メディア接触の特性を確認しておく必要があります。

- (1) 五感の中で触覚、嗅覚を使わないため、それらの感覚の発達を妨げ、それらの感覚の耐性が育つ機会を奪う。
- (2) 近距離で長時間平面画面に正対し続けることが視力、特に立体視力の発達を妨げる。
- (3) 言語形成期に応答性のない電子画面と長時間向き合うことで「言葉」（音声言語でのコミュニケーション能力）の獲得を妨げる。
- (4) 一歩も歩かず、からだを動かす必要もないため、一生自分のからだを支える「足」が育たず、筋肉も発達しない。
- (5) 接触する環境は、気温変動などの条件の変化が乏しく、自律神経の発達が妨げられる。
- (6) 脳科学者の研究で、電子映像への長時間の接触は、感情や欲望をコントロールしたり人間らしい心の働きを司る脳の前頭前野の働きを低下させることがわかってきた。

子どものメディア接触は、室内で、しかも多くの場合1人でテレビ、ビデオ、テレビゲーム、ケータイ、パソコンなどに向き合うこととなります。子どもがからだごと心、コミュニケーション能力を育てるべき子ども期に、部屋にこもって、人と言葉を交わさずに長時間を過ごすということなど長い人類の歴史でかつてなかったことなのです。

子どもの“メディア漬け”がもたらす「危険可能性」には大きく二つの側面があります。一つはメディア接触が長時間化することによって失われた生活行動が支えていた発達の諸側面が欠落するという問題です。メディア接触時間が増えたとまず減るのが、「外遊び」、「読書」、「勉強」、「家族の会話」などです。この20年来低下

の一途をたどる子どもたちの体力・運動能力、足や背筋力の発達のレベル低下、立体視力を含む視力の悪化、血圧調整不良や体温調節能力の低下など子どもたちは30年も前からSOSをデータで発信し続けています。各種国際調査で明らかになった読書量の少なさ、学力低下、コミュニケーション能力の低下なども“メディア漬け”がもたらす当然の結果なのです。

もう一つは電子映像接触がもたらす直接的影響です。脳の神経回路形成への影響はとりかえしがつかない重大な結果を子どもの一生に与えるだけに「危険可能性」に配慮した対応が必要です。なにしろ「安全性」など一度も証明されたことがないのですから。

直接的影響でもう一つ大事なことは「生命感覚」の歪みと「現実と非現実の混同」です。佐世保市の11歳の少女の事件や静岡県的女子高校生が母親にタリウムを飲ませた事件は“メディア漬け”で育っている現代日本の子どもたちの感覚がかつてとはまったく異質なものとなっていることを私たちに突き付けているのです。

Ⅳ. ひろがる“脱メディア”の取り組み

2004年は、“子どもとメディア”に関する社会的関心が急速に高まり、全国各地で“子どもとメディア”に関する具体的な取り組みが大きくなるとなるとなると広がった画期的な年となりました。そのキッカケとなったのが同年2月6日に発表された日本小児科医会の「『子どもとメディア』の問題に対する提言」でした。この「提言」はその直後に福岡で開催された第一回「子どもとメディア全国フォーラム」（主催・NPO「子どもとメディア」）でも紹介され、北海道から鹿児島まで全国各地から集まった、脳科学や医学・教育などの研究者、医療や教育・保育などの現場の人びと、母子保健や教育行政の関係者など500名をこえる参加者から賛同と共感の大きな拍手が湧き起りました。

子どもたちの心身の発達の遅れや歪みに着目し、「危険可能性」を意識した小児科医会の「提言」は、「子どもの権利条約」批准後10年にして日本の大人たちが行動した初めてのまっとうな対応だったのでした。

医会「提言」は、発表直後から大きな反響を

まき起こしました。全国紙、地方紙などほとんどの新聞が「提言」そのものを記事にすただけにとどまらず、特集やシリーズ企画で“子どもとメディア”の問題を取り上げました。特に子育て真最中の若い記者たちは、わが家の問題としてもこのテーマに取り組んだのです。例えば、読売新聞の「子どもとテレビ再考」という5回シリーズを担当した伊藤剛寛記者は、4歳と1歳半の幼児の父親の目線で、「テレビをまったく見せないことは無理だ」という妻の言葉から企画をスタートさせました。そして連載5回目、最終日の見出しは「“ノーテレビデー”意外に平気」。

新聞だけではなくありません。週刊誌、育児雑誌、業界紙、専門家向けの月刊誌（「地域保健」、「月刊福祉」、「更正保護」など）……実にさまざまなメディアが“子どもとメディア”の特集を組みました。「女性自身」という週刊誌のタイトルは「雅子さま『テレビは見せない』愛子さま“新・教育方針”」。

中でも主婦の友社発行の育児雑誌『como（コモ）』、『ベビモ』の対応はユニークなものでした。両誌とも読者に対して、ノーテレビ・ノーメディア生活のチャレンジャーを募集し、前者が6日間、後者が3日間家族ぐるみのノーメディア体験に挑戦してもらい、子どもに、家族にどんな変化が起るかを実証的に明らかにしようという企画でした。この企画ではチャレンジャー募集の段階で、小児科医会「提言」の効果が次の二つの点ではっきりと確認されることとなり

ました。一点目は、チャレンジャーに応募する動機の欄に多くの親たちが、「提言」を新聞などで知って“子どもとメディア”のことを意識し始めたことを書いていた点、二点目はこの企画を実施するに際して編集部が行った乳幼児のテレビ・ビデオ接触時間調査で、小児科医会「提言」の前と後では接触時間がなんと半減したということが明らかになったことです。

今、「ノーテレビ・ノーメディア」の取り組みは全国各地に燎原の火のように広がり始めています。保育園、幼稚園、小中学校はもちろん、生徒がメール漬け、パソコン漬けになっている高等学校でも取り組みが始まりました。地域ぐるみ、自治体ぐるみの取り組みは“脱メディア”の出口も視野に入れたものになっているのが特徴です。

「毎月1日～7日はノーメディア・豊かな心ノーテレビデー」（鳥根県雲南市久野地区）、「毎週土曜日はテレビの声より家族の声」（茨城県東海村）、「テレビを消したら見えるもの」（高知県吾北村）など独自のキャッチコピーで地域ぐるみの取り組みを始めたり、埼玉県蕨市や鳥取県三朝町のように複数の小中学校が特色を出した「ノーメディア・メニュー」を作って個性的な取り組みを始めたところもあります。

こうした取り組みに、校医、園医、保健師、養護教諭など専門家の果たす役割はきわめて重要です。子どもたちが“人間として”ちゃんと発達できるように皆さんの英知と努力が期待されています。